

## 実施計画(平成29年度～平成31年度) 事業一覧(節毎)

### 2節 歴史伝統 (受け継がれてきた価値を再認識し、心豊かに暮らせる村)

1	沖縄戦村内調査事業
2	発掘調査事業
3	村内文化財整備事業
4	中城ハンタ道公有化事業
5	中城城跡整備事業
6	文化財悉皆調査事業
7	文化団体育成支援事業
8	中城村文化まつり事業

# 実施計画書（平成29年度～平成31年度）

<b>事業名</b>	沖繩戦村内調査事業	平成29年度 事業費	10,193 千円	事業区分 実施計画総事業費 (平成29～31年度)	継続事業 30,263 千円
------------	-----------	---------------	-----------	---------------------------------	-------------------

<b>事業概要</b>	<b>第四次総合計画位置付け</b>				<b>担当課</b>				
沖繩戦の悲惨さや平和の大切さを後世に伝えていくため、戦争財調査員(嘱託)4名を雇用し、体験者からの聞き取りや各種文献の調査などを行い、村内で起きた沖繩戦の実態を明らかにし記録に残す。	施策の大綱	2節 歴史伝統（受け継がれてきた価値を再認識し、心豊かに暮らせる村）				生涯学習課			
	基本施策	① 歴史的環境の保全と活用				担当係	文化係		
	実施施策	① 学術調査・研究活動の推進				担当名	渡久地		
	その他関係施策					内線番号	780		
	事業期間	平成	29	年	～	平成	31	年	積算資料

<b>事業を実施する必要性と現状の課題</b>	<b>事業実施効果</b>
中城村は沖繩戦により大きな被害を受けているにもかかわらず、これまでに沖繩戦に関する本格的な調査がなされた事がなく、その実態がほとんど把握されていない状況にある。沖繩戦を体験した世代の方達も年々減少しつつあるため、聞き取りや現地調査、文献調査などを行い中城村における沖繩戦の実態を記録に留め、中城の歴史の一部として継承していく必要がある。	調査の成果は、護佐丸歴史図書館での企画展や地域情報システムなどで公開し、小中学校や各種団体の平和学習にも活用していく予定である。そのことにより、地域住民の平和への意識を高めるとともに、戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に受け継いでいくことができる。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬費	9,600	嘱託員4名	報酬費	9,600	嘱託員4名	報酬費	9,600	嘱託員4名
報償費	50	専門家指導者謝礼金	報償費	50	専門家指導者謝礼金	報償費	50	専門家指導者謝礼金
旅費	247	資料収集(東京)3名	旅費	247	資料収集(東京)3名	旅費	247	資料収集(東京)3名
需用費	109	消耗品	需用費	109	消耗品	需用費	109	消耗品
役務費	29	切手代等	役務費	29	切手代等	役務費	29	切手代等
備品購入費	158	カメラ、タブレットPC						
合計	10,193		合計	10,035		合計	10,035	

財源内訳				財源内訳				財源内訳									
国庫補助金名	沖繩振興特別推進市町村市町村交付金	8,154	千円	80	%	国庫補助金名	沖繩振興特別推進市町村市町村交付金	8,028	千円	80	%	国庫補助金名	沖繩振興特別推進市町村市町村交付金	8,028	千円	80	%
県補助金名	町村支援事業	1,019	千円	10	%	県補助金名	町村支援事業	1,003	千円	10	%	県補助金名		1,003	千円	10	%
地方債			千円		%	地方債			千円		%	地方債			千円		%
その他( )			千円		%	その他( )			千円		%	その他( )			千円		%
一般財源		1,020	千円	10	%	一般財源		1,004	千円	10	%	一般財源		1,004	千円	10	%

<b>KPI</b>	14ヶ字での調査(各字30名程度の聞き取り)、中城村に関する文献資料の収集	<b>前年度との相違点</b>	調査対象字(屋宜・添石・伊舎堂・安里・奥間・浜)	<b>前年度との相違点</b>		調査対象字(北浜・南浜)
<b>目標</b>	泊・久場・当間・津覇・伊集・和宇慶で各字延30名程から聞き取りを実施する。	<b>目標</b>	各字延30名程から聞き取りを実施する。	<b>目標</b>		年度の前半は各字延30名程から聞き取りを実施し、後半はそれまでの調査成果の整理や調査報告書の編集準備を行う。
<b>今後の展開</b>	30年度まで各字での調査を実施し、31～33年度にかけて調査報告書の発刊を行う。					

# 実施計画書（平成29年度～平成31年度）

<b>事業名</b>	<b>発掘調査事業</b>	<b>平成29年度 事業費</b>	<b>5,112 千円</b>	<b>事業区分</b>	<b>継続事業</b>
				<b>実施計画総事業費 (平成29～31年度)</b>	<b>15,336 千円</b>

<b>事業概要</b>	<b>第四次総合計画位置付け</b>				<b>担当課</b>				
村内の各所にある埋蔵文化財包蔵地(遺跡)における開発行為に対し、開発側と埋蔵文化財の取り扱いについて調整を行うため、事前に遺跡の範囲確認等のための試掘調査を実施する。	<b>施策の大綱</b>	2節 歴史伝統（受け継がれてきた価値を再認識し、心豊かに暮らせる村）			<b>生涯学習課</b>				
	<b>基本施策</b>	① 歴史的環境の保全と活用			<b>担当係</b>	<b>文化係</b>			
	<b>実施施策</b>	② 歴史的環境及び自然環境の保全			<b>担当名</b>	<b>渡久地</b>			
	<b>その他関係施策</b>				<b>内線番号</b>	<b>780</b>			
	<b>事業期間</b>	平成	29	年	～	平成	31	年	<b>積算資料</b>

<b>事業を実施する必要性と現状の課題</b>	<b>事業実施効果</b>
開発を予定している場所に埋蔵文化財(遺跡等)が有る場合は、開発行為の前に事業者と埋蔵文化財の取り扱い(発掘調査を行うか、開発計画を変更できるのか等)についての調整を行わねばならない。そのためには、事前に遺跡の範囲、深さ、年代などについて把握しておく必要があるため試掘調査を実施する必要がある。	試掘調査を行い開発予定地内での埋蔵文化財の状況を把握することで、その取り扱いについての調整を円滑に進めることができる。さらに、開発の途中で重要な遺構などが発見されて工事を中断するというようなことを防ぐことができる。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
共済費	13	発掘作業員災害保険	共済費	13	発掘作業員災害保険	共済費	13	発掘作業員災害保険
賃金	4,214	作業員・臨時職員	賃金	4,214	作業員・臨時職員	賃金	4,214	作業員・臨時職員
需用費	245	消耗品等	需用費	245	消耗品等	需用費	245	消耗品、印刷製本等
委託料	0	磁気探査、測量等	委託料	0	磁気探査、測量等	委託料	0	磁気探査、測量等
賃借料	640	草刈機等の賃借	賃借料	640	草刈機等の賃借	賃借料	640	草刈機等の賃借
合計	5,112		合計	5,112		合計	5,112	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	金額	千円	%	国庫補助金名	金額	千円	%	国庫補助金名	金額	千円	%
歴史活き活き史跡等総合活用整備費	4,000		78 %	歴史活き活き史跡等総合活用整備費	4,000		78 %	歴史活き活き史跡等総合活用整備費	4,000		78 %
県補助金名	145		2.8 %	県補助金名	145		2.8 %	県補助金名	145		2.8 %
地方債			%	地方債			%	地方債			%
その他( )			%	その他( )			%	その他( )			%
一般財源	967		19 %	一般財源	967		19 %	一般財源	967		19 %

<b>KPI</b>	遺跡2、古墓50基	<b>前年度との相違点</b>	古墓20基の調査	<b>前年度との相違点</b>	古墓20基の調査と並行して、平成29年度からの調査の成果をまとめて発掘調査報告書として発刊する
<b>目標</b>	県営公園内の遺跡2箇所や古墓10基の調査を中心に実施し、個人住宅開発などの調査の必要性が出てきた場合は随時対応する。	<b>目標</b>	公園予定地内の遺跡1箇所、古墓群、歴史の道の調査	<b>目標</b>	古墓群の調査及び発掘調査報告書の編集・発刊
<b>今後の展開</b>	県公園の調査は31年度まで行い、32年度以降は必要に応じて調査を行う。				

# 実施計画書（平成29年度～平成31年度）

<b>事業名</b>	村内文化財整備事業	<b>平成29年度 事業費</b>	10,627 千円	<b>事業区分</b>	継続事業
				<b>実施計画総事業費 (平成29～31年度)</b>	14,491 千円

<b>事業概要</b>	<b>第四次総合計画位置付け</b>				<b>担当課</b>				
村指定文化財の保存及び活用を図るため、修復及びサイン設置工事などの整備事業を実施する。	<b>施策の大綱</b>	2節 歴史伝統（受け継がれてきた価値を再認識し、心豊かに暮らせる村）				生涯学習課			
	<b>基本施策</b>	① 歴史的環境の保全と活用				担当係	文化係		
	<b>実施施策</b>	③ 中城城跡や歴史の道等の計画的な保存整備				担当名	渡久地		
	<b>その他関係施策</b>					内線番号	780		
	<b>事業期間</b>	平成	29	年	～	平成	30	年	積算資料

<b>事業を実施する必要性と現状の課題</b>	<b>事業実施効果</b>
村指定文化財（史跡）である161.8高地陣地は、日本軍が構築した監視哨の骨材の錆膨れにより屋根が崩落する可能性が高く、周辺も切り立った崖となっており危険で、荒蕪地ともなっており近づくことができずに活用されていない状況となっている。そのため、当該文化財の保存・活用を図るために整備を実施する必要がある。	監視哨などの構築物の補強を行うことで文化財を後世に継承することができ、安全柵やサインの設置などを整備することで、中城ハンタ道と合わせた活用を図ることができる。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容
委託料	1,304	施工監理、ｼﾝﾊﾞﾙ空撮	委託料	864	実施設計・監理委託			
工事請負費	9,323	文化財整備工事	請負工事費	3,000	文化財整備工事			
<b>合計</b>	<b>10,627</b>		<b>合計</b>	<b>3,864</b>		<b>合計</b>	<b>0</b>	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	金額	千円	%	国庫補助金名	金額	千円	%	国庫補助金名	金額	千円	%
沖繩振興特別推進市町村交付金	8,501	千円	80 %	沖繩振興特別推進市町村交付金	3,091	千円	80 %			千円	%
県補助金名	1,063	千円	10 %	県補助金名	386	千円	10 %	県補助金名		千円	%
町村支援事業		千円	%	町村支援事業		千円	%	町村支援事業		千円	%
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%
<b>一般財源</b>	<b>1,063</b>	千円	10 %	<b>一般財源</b>	<b>387</b>	千円	10 %	<b>一般財源</b>		千円	%

<b>KPI</b>	文化財2件の整備	<b>前年度との相違点</b>	実施設計と工事を単年度で行う。	<b>前年度との相違点</b>	
<b>目標</b>	161.8高地陣地の構築物の補強と、サインや安全柵の設置等を実施する。	<b>目標</b>	津覇のテラの環境整備を行う。	<b>目標</b>	護佐丸ウォーキングや、歴史資料図書館が主催する文化財巡り等で活用していく。
<b>今後の展開</b>	30年度は津覇のテラの整備を行う。その後も新規の指定文化財が出てきた場合は、本事業を断続的に実施していく。				

# 実施計画書（平成29年度～平成31年度）

<b>事業名</b>	中城ハタ道公有化事業	平成29年度 事業費	61,305 千円	事業区分	新規事業（通常）
				実施計画総事業費 (平成29～31年度)	192,065 千円

<b>事業概要</b>	<b>第四次総合計画位置付け</b>				<b>担当課</b>				
中城ハタ道は首里城、中城の新垣や中城城、勝連を結ぶ道で、平成27年3月新垣グスク周辺・ペリーの旗立岩・成田山付近の道の一部が国指定史跡の指定を受けた。中城ハタ道は護佐丸やペリー探検隊も通った道であり、周辺集落の形成とも深くかかわるなど中城の歴史上重要な史跡となっていることから、その保全と活用を図るため、史跡指定地内にある民有地の買上を実施する。	施策の大綱	2節 歴史伝統（受け継がれてきた価値を再認識し、心豊かに暮らせる村）			生涯学習課				
	基本施策	① 歴史的環境の保全と活用			担当係	文化係			
	実施施策	③ 中城城跡や歴史の道等の計画的な保存整備			担当名	渡久地			
	その他関係施策	「中城ハタ道及び周辺文化財」保全整備活用基本計画			内線番号	780			
	事業期間	平成	29	年	～	平成	31	年	積算資料

<b>事業を実施する必要性と現状の課題</b>	<b>事業実施効果</b>
平成26年3月に中城ハタ道の一部が、国の史跡（歴史に道）に指定された。そのため、指定地内の文化財や自然環境を永年保全していく必要があるが、指定地内には民有地が含まれていることから、村が指定地内の民有地の買上を行って保全・活用を図る必要がある。	民有地を買い上げて村の財産とすることで、史跡の保全を図ることができる。また、公有化により、文化庁の補助事業で新垣の民有地内に残る近世屋敷群の整備などを行うことができる。新垣グスク・集落跡・歴史の道のセットは全国的に見ても珍しく、他の歴史の道との差別化を行うことができ、ハタ道のさらなる活用に繋げる事ができる。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容
役務費	440	用地鑑定手数料	役務費	371	用地鑑定手数料	役務費	225	用地鑑定手数料
旅費	77	文化庁ヒヤリング旅費	旅費	78	文化庁ヒヤリング旅費	旅費	78	文化庁ヒヤリング旅費
委託料	1,793	用地測量委託	委託料	1,800	用地測量委託	委託料	1,800	用地測量委託
公有財産購入費	58,995	土地買上げ	公有財産購入費	67,137	土地買上げ	公有財産購入費	59,271	土地買上げ
合計	61,305		合計	69,386		合計	61,374	

財源内訳					財源内訳					財源内訳							
国庫補助金名	歴史活き活き史跡等総合活用整備費	49,044	千円	80	%	国庫補助金名	歴史活き活き史跡等総合活用整備費	55,509	千円	80	%	国庫補助金名	歴史活き活き史跡等総合活用整備費	49,099	千円	80	%
県補助金名	史跡等総合活用支援推進事業費	1,777	千円	2.9	%	県補助金名	史跡等総合活用支援推進事業費	2,012	千円	2.9	%	県補助金名	史跡等総合活用支援推進事業費	1,779	千円	2.9	%
地方債			千円		%	地方債			千円		%	地方債			千円		%
その他（ ）			千円		%	その他（ ）			千円		%	その他（ ）			千円		%
一般財源		10,484	千円	17	%	一般財源		11,865	千円	17	%	一般財源		10,496	千円	17	%

<b>KPI</b>	指定地内の民有地合計17筆(5,374㎡)を買上げる	<b>前年度との相違点</b>	公有化率 71.32%(3,656㎡)	<b>前年度との相違点</b>	公有化率 100%(5,374㎡)
<b>目標</b>	新垣根所周辺の土地5筆、ペリーの旗立岩周辺1筆の買上を行う(1,710㎡)	<b>目標</b>	新垣根所周辺1筆(755㎡)、ペリーの旗立岩周辺4筆(1,191㎡)の買上を行う	<b>目標</b>	ペリーの旗立岩周辺で7筆(1,718㎡)の買上を行う
<b>今後の展開</b>	30年度も新垣区間内民有地の購入を行い、31年度は伊舎堂区間の民有地購入を行う。				

# 実施計画書（平成29年度～平成31年度）

<b>事業名</b>	中城城跡整備事業	平成29年度 事業費	50,140 千円	事業区分	継続事業（公約） 実施計画総事業費 （平成29～31年度）	150,140 千円
------------	----------	---------------	-----------	------	-------------------------------------	------------

<b>事業概要</b>	<b>第四次総合計画位置付け</b>				<b>担当課</b>				
祖先から受け継いできた貴重な文化財であり、世界遺産でもある中城城跡を後世に継承していくために、破損個所の修復や発掘調査を始めとした各種調査などの整備事業を実施する。	施策の大綱	2節 歴史伝統（受け継がれてきた価値を再認識し、心豊かに暮らせる村）				生涯学習課			
	基本施策	① 歴史的環境の保全と活用				担当係	文化係		
	実施施策	③ 中城城跡や歴史の道等の計画的な保存整備				担当名	渡久地		
	その他関係施策	中城城跡整備基本計画				内線番号	780		
	事業期間	平成	7	年	～	平成	42	年	積算資料

<b>事業を実施する必要性と現状の課題</b>	<b>事業実施効果</b>
中城城跡は築城から600年余りも経過しており、城内各所に危険個所が見られる。これらを放置しておくことで破損が拡大する可能性が高いことから、これらの修復を行うとともに、発掘調査等により城の歴史や構造を解明し、城の保存・活用を図っていく必要がある。	城壁等の修復を行うことで史跡自体を恒久的に保存する事ができ、危険個所が減ることで観光客の観覧範囲も広がる。また、これまでの発掘調査により築城技術や城の歴史、海外との交易状況も徐々に解明されつつあるため、これらの成果を護佐丸歴史資料図書館で公開することで、村内外に中城城跡に関する情報を発信することができる。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容
報酬費	140	整備委員報酬	共済費	12	発掘作業員労災保険	共済費	12	発掘作業員労災保険
賃金・共済費	9,068	発掘作業員・臨時職員	賃金	9,056	発掘作業員・臨時職員	賃金	9,056	発掘作業員・臨時職員
報償費	24	専門家指導謝礼金	報償費	24	専門家指導謝礼金	報償費	24	専門家指導謝礼金
旅費	143	費用弁償、県外旅費	旅費	143	費用弁償、県外旅費	旅費	143	費用弁償、県外旅費
需用費	272	消耗品費等	需用費	272	消耗品費等	需用費	272	消耗品費等
委託料	11,168	設計監理、測量等	委託料	11,168	設計監理、測量等	委託料	11,168	設計監理、測量等
賃借料	635	車両賃借等	賃借料	635	車両賃借等	賃借料	635	車両賃借等
工事請負費	28,690	修復工事	工事請負費	28,690	修復工事	工事請負費	28,690	修復工事
<b>合計</b>	<b>50,140</b>		<b>合計</b>	<b>50,000</b>		<b>合計</b>	<b>50,000</b>	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	歴史活き活き史跡等総合活用整備費	40,000	千円	80 %	国庫補助金名	歴史活き活き史跡等総合活用整備費	40,000	千円	80 %	国庫補助金名	歴史活き活き史跡等総合活用整備費	40,000	千円	80 %
県補助金名	史跡等総合活用支援推進事業費	1,450	千円	2.9 %	県補助金名	史跡等総合活用支援推進事業費	1,450	千円	2.9 %	県補助金名	史跡等総合活用支援推進事業費	1,450	千円	2.9 %
地方債			千円	%	地方債			千円	%	地方債			千円	%
その他（ ）			千円	%	その他（ ）			千円	%	その他（ ）			千円	%
<b>一般財源</b>		<b>8,690</b>	千円	17 %	<b>一般財源</b>		<b>8,550</b>	千円	17 %	<b>一般財源</b>		<b>8,550</b>	千円	17 %

<b>KPI</b>	一の郭の整備完了	前年度との相違点	28年度に解体した城壁石積みの積み直しを行う	前年度との相違点	29年度の積み残し部分を積みなおすとともに、一の郭内のサイン設置を実施する。
<b>目標</b>	一の郭北側城壁危険個所の解体及び城壁周辺の調査	目標	一の郭北側城壁石積みの積み直し	目標	一の郭北側城壁石積みの積み直しの完了、一の郭内へのサイン設置
<b>今後の展開</b>	28年度に一の郭北側城壁危険個所の解体を行い、29・30年度に積み直しを実施する。				

# 実施計画書（平成29年度～平成31年度）

<b>事業名</b>	文化財悉皆調査事業	平成29年度 事業費	10,438 千円	事業区分	継続事業
				実施計画総事業費 (平成29～31年度)	29,304 千円

<b>事業概要</b>	<b>第四次総合計画位置付け</b>				<b>担当課</b>				
村内文化財の保全と地域住民の郷土愛の高揚を図るため、文化財調査員(嘱託)3名を雇用して村内に残る文化財の悉皆調査を行い、各字の文化財パンフレットを発刊する。	施策の大綱	2節 歴史伝統（受け継がれてきた価値を再認識し、心豊かに暮らせる村）				生涯学習課			
	基本施策	② 伝統文化・民族芸能の継承と発展				担当係	文化係		
	実施施策	② 地域文化に対する周知啓発の推進				担当名	渡久地		
	その他関係施策					内線番号	780		
	事業期間	平成	29	年	～	平成	31	年	積算資料

<b>事業を実施する必要性と現状の課題</b>	<b>事業実施効果</b>
村内には多くの文化財が残されているが、これらは所在や由来がほとんど把握されておらず、開発などにより失われつつある。そのため年次的に各字の文化財調査を進め、その成果を広く公開して文化財愛護意識の高揚を図り、文化財の保存・活用を行う必要がある。地域の文化財に詳しい高齢者が年々減少している事から、迅速かつ効率よく多くの情報を収集する事が課題である。また、これまでに役場で収集した文化財資料のデジタル化も併せて実施し、活用を図っていく。	文化財パンフレットを発刊して調査対象の各字に配布することで、郷土愛や文化財保護意識の高揚を図ることができる。また、護佐丸歴史資料図書館において調査成果展を開催することで村内外に文化財の情報発信が行うことができ、同施設の活用にも繋がる。また、調査で判明した文化財の中から特に重要なものを村の文化財に指定して整備することで保存・活用を行うことができる。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬費	7,200	嘱託員3名の報酬	報酬費	7,200	嘱託員3名の報酬	報酬費	7,200	嘱託員3名の報酬
需用費	2,217	印刷製本費・消耗品	需用費	2,217	印刷製本費・消耗品	需用費	2,217	印刷製本費・消耗品
役務費	16	切手代等	役務費	16	切手代等	役務費	16	切手代等
委託料	1,005	フィルム資料等デジタル化						
合計	10,438		合計	9,433		合計	9,433	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	沖繩振興特別推進市町村交付金	8,350	千円 80 %	国庫補助金名	沖繩振興特別推進市町村交付金	7,546	千円 80 %	国庫補助金名	沖繩振興特別推進市町村交付金	7,546	千円 80 %
県補助金名	町村支援事業	1,044	千円 10 %	県補助金名	町村支援事業	943	千円 10 %	県補助金名	町村支援事業	943	千円 10 %
地方債			千円 %	地方債			千円 %	地方債			千円 %
その他( )			千円 %	その他( )			千円 %	その他( )			千円 %
一般財源		1,044	千円 10 %	一般財源		944	千円 10 %	一般財源		944	千円 10 %

<b>KPI</b>	8ヶ字の調査(聞き取り各字50名)、8ヶ字文化財パンフレットの発刊	<b>前年度との相違点</b>	30年度は人口の多い南上原(約3300世帯)が入っているため、文化財パンフレットの印刷製本費が著しく大きくなる。	<b>前年度との相違点</b>	調査員2名は現地調査を実施。残り1名は調査報告書の発刊に向けて、25年度から実施している調査資料の整理、発刊計画の作成を行う。
<b>目標</b>	安里・久場・北上原の各字で延50名程から聞き取りを行い、各字の文化財パンフレットを発刊する	<b>目標</b>	登又・浜・南上原の各字で延50名程から聞き取りを行い、各字の文化財パンフレットを発刊する	<b>目標</b>	北浜・南浜の各字で延50名程から聞き取りを行い、各字の文化財パンフレットを発刊する
<b>今後の展開</b>	各字調査は31年度で終了。31・32年度はこれまでの調査成果を整理して原稿執筆と編集、33年度に報告書を発刊する				

## 実施計画書（平成29年度～平成31年度）

<b>事業名</b>	文化団体育成支援事業	平成29年度 事業費	956	千円	事業区分	継続事業	
					実施計画総事業費 (平成29～31年度)	2,788	千円

<b>事業概要</b>	<b>第四次総合計画位置付け</b>					<b>担当課</b>			
村民の文化向上のため、村の文化的補助金交付団体として認定(中城村各種団体育成補助金交付規程)を受けている文化協会、中城ジュニアオーケストラ、中城組踊「護佐丸」上演実行委員会に対し、補助金を交付して育成の支援を行う。	施策の大綱	2節 歴史伝統（受け継がれてきた価値を再認識し、心豊かに暮らせる村）					生涯学習課		
	基本施策	② 伝統文化・民族芸能の継承と発展					担当係	文化係	
	実施施策	③ 文化団体の育成支援の推進					担当名	渡久地	
	その他関係施策						内線番号	780	
	事業期間	平成	29	年	～	平成	31	年	積算資料

<b>事業を実施する必要性と現状の課題</b>	<b>事業実施効果</b>
育成団体の自主活動の活性化のため補助金の交付などの支援が必要である。これら団体が行政に頼らず、各団体が独自に自主事業を進めることができる環境作りも必要であることから、成果発表の機会増加のため村主催行事等への出演依頼を行う。	育成団体の活動の活性化、地域文化の振興が図れる。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	956	文化協会 646千円 NJ0 100千円 組踊 200千円	補助金	916	文化協会 616千円 NJ0 100千円 組踊 200千円	補助金	916	文化協会 616千円 NJ0 100千円 組踊 200千円
合計	956		合計	916		合計	916	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他( )				その他( )				その他( )			
一般財源	956	千円	100%	一般財源	916	千円	100%	一般財源	916	千円	100%

<b>KPI</b>	各団体の活動活性化	前年度との相違点	特になし	前年度との相違点	特になし
目標	自主活動の活性化	目標	自主活動の活性化	目標	自主活動の活性化
今後の展開	継続的な助成を行っていく。				

## 実施計画書（平成29年度～平成31年度）

<b>事業名</b>	中城文化まつり事業	<b>平成29年度 事業費</b>	3,000 千円	<b>事業区分</b>	新規事業（通常）
				<b>実施計画総事業費 (平成29～31年度)</b>	3,000 千円

<b>事業概要</b>	<b>第四次総合計画位置付け</b>					<b>担当課</b>			
自然と風土、歴史と伝統によって培われた中城の文化を広く村内外に発信していくため、第10回中城文化まつりを開催する。	<b>施策の大綱</b>	2節 歴史伝統（受け継がれてきた価値を再認識し、心豊かに暮らせる村）				生涯学習課			
	<b>基本施策</b>	② 伝統文化・民族芸能の継承と発展				担当係	文化係		
	<b>実施施策</b>	④ 地域文化の発展に向けた取り組みの推進				担当名	渡久地		
	<b>その他関係施策</b>					内線番号	780		
	<b>事業期間</b>	平成	29	年	～	平成	—	年	積算資料

<b>事業を実施する必要性と現状の課題</b>	<b>事業実施効果</b>
各種文化団体では普段から会員の自己鍛錬や団体ごとの自主活動に励んでいるが、それらを発表する場が少ないことから、発表の機会を設けるとともに、各種団体の交流の場とすることで相互理解を深め活動の活性化を図る目的で「中城文化まつり」を開催する。まつりの開催に当たっては、「中城文化まつり実行委員会」を立上げ、同委員会が運営を行っていく。	各種団体が普段から積み重ねてきた技を発表する場を設ける事で、文化の継承と創造発展に寄与し、村民の文化の向上を図ることができる。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	3,000	実行委員会への補助						
合計	3,000		合計	0		合計	0	

財源内訳					財源内訳					財源内訳					
国庫補助金名	金額	千円	割合	%	国庫補助金名	金額	千円	割合	%	国庫補助金名	金額	千円	割合	%	
国庫補助金名	沖繩振興特別推進市町村交付金	2,400	千円	80	%	国庫補助金名		千円		%	国庫補助金名		千円		%
県補助金名	町村支援事業	300	千円	10	%	県補助金名		千円		%	県補助金名		千円		%
地方債			千円		%	地方債		千円		%	地方債		千円		%
その他( )			千円		%	その他( )		千円		%	その他( )		千円		%
一般財源		300	千円	10	%	一般財源		千円		%	一般財源		千円		%

<b>KPI</b>	<b>来場者数</b>	<b>前年度との相違点</b>		<b>前年度との相違点</b>	
<b>目標</b>	舞台部門1000人 展示部門1000人				
<b>今後の展開</b>	3年毎に開催	<b>目標</b>		<b>目標</b>	